

政治経済学研究科 政治経済学専攻修士課程 -2018年度入学生-

修了要件

2019年度版

【課程修了の要件】

合計30単位以上を修得し、修士論文について本研究科が行う審査及び試験に合格すること。

【学位】

修士（政治経済学） Master of Arts in Political Science and Economics

所要単位数

区 分		所要単位数			備 考
		必修	選択必修	選択	
I 理論・分析科目群	基幹科目	8	/	/	シティズンシップと市民社会 [4単位] 政治経済学総論 [4単位]
	コア科目群	/	2	8	現代政治学特論 [2単位] 現代政治理論特論 [2単位] 2単位選択必修
		/	2		ミクロ経済学特論 [2単位] マクロ経済学特論 [2単位] 2単位選択必修
	政治学科目群	/	/		政策科目群から4単位以上選択必修 すべての選択科目から8単位以上
	経済学科目群	/	/		
	経営学科目群	/	/		
II 政策科目群	立法・公共政策科目群	/	4		
	経済政策科目群	/			
III 事例研究		2	/	事例研究 [2単位]	
IV 修士論文演習		4	/	修士論文演習 [4単位]	
合 計		30単位以上			

政治経済学専攻修士課程

2018年度入学生 開講表

2019年度版

科目番号	科目名	開講年次	単位数		備考
			必修	選択	
I【理論・分析科目群】					
(基幹科目)					
POE 611	シティズンシップと市民社会	1年	4		
POE 612	政治経済学総論	2年	4		
(コア科目群)					
POLS 611	現代政治学特論	1年		2	2単位以上選択必修
POLS 612	現代政治理論特論	1年		2	
ECON 611	ミクロ経済学特論	1年		2	2単位以上選択必修
ECON 621	マクロ経済学特論	1年		2	
LAW 621	民法特論	1年		2	休講
(政治学科科目群)					
POLS 613	政治思想史特論	1年		2	
POLS 621	日本政治特論	1年		2	
POLS 632	東アジア政治特論	1年		2	
POLS 631	アメリカ政治外交特論	1年		2	休講
(経済学科科目群)					
ECON 601	計量経済学特論	1年		2	
ECON 612	ゲーム理論特論	1年		2	
ECON 632	国際経済学特論	1年		2	休講
ECON 602	統計学特論	1年		2	
ECON 651	経済史特論	1年		2	
(経営学科科目群)					
MNG 611	マーケティング特論	1年		2	
ACF 611	会計学特論	1年		4	
LAW 631	商法特論	2年		2	休講
POLS 624	現代企業特論	2年		2	
II【政策科目群】					
(立法・公共政策科目群)					
LAW 611	税法特論1	1年		4	
LAW 612	税法特論2	1年		4	
LAW 615	行政学特論	1年		2	
LAW 613	憲法特論	1年		2	
POLS 622	公共政策特論	1年		2	
LAW 641	国際法特論	2年		2	休講
LAW 614	行政法特論	2年		2	休講
POLS 623	立法学特論	2年		2	
(経済政策科目群)					
ECON 641	公共経済学特論	1年		2	4単位以上選択必修
ECON 622	金融経済特論	2年		2	
ECON 631	経済政策特論	1年		2	
ECON 642	財政学特論	2年		2	
III【事例研究】					
POE 613	事例研究	1年	2		
IV【修士論文演習】					
POE 711	修士論文演習	2年	4		

※開講期は時間割表を参照してください。

育成する能力		育成する人材像		理論・分析科目群 [必修] [選択必修] [選択]		政策科目群 [選択] [選択必修]		事例研究 [必修]	修士論文 [必修]	
シテイズン シップ・マ インド	①政治及び経済の現状 分析と理念の構築	【モデル1】 <研究者育成> 博士後期課程進学	「シテイズン シップと市民社 会」 及び 「政治経済学総 論」 8単位	「現代政治学特論」 または「現代政治理 論特論」のうちから 1科目 及び 「マクロ経済学」ま たは「ミクロ経済 学」のうちから 1科目 4単位	専攻分野に応じて、 【理論・分析科目群】中の【コア科目 群】、【政治学科目群】、【経済学 科目群】 または 【政策科目群】中の【立法・公共政策 科目群】もしくは【経済政策科目群】 から 8単位以上 (選択必修科目とした科目を除く)	【政策科目群】中 の【立法政策科目群】 または【経済政策科 目群】から 4単位	事例研究 2単位	修士論文演習 4単位	合計30単位 以上	
	②政治及び経済の新た な制度設計・政策提示	【モデル2】 <高度実務者育成①> 政治家、国家公務員、 地方公務員			【理論・分析科目群】中の【コア科目 群】、【政治学科目群】、【経済学 科目群】 【政策科目群】中の【立法・公共政策 科目群】、【経済政策科目群】などか ら 8単位以上 (選択必修科目とした科目を除く)					
	③制度及び政策の実現	【モデル3】 <高度実務者育成②> ジャーナリスト、民間 シンクタンク勤務			【理論・分析科目群】中の【コア科目 群】、【政治学科目群】、【経済学 科目群】 【政策科目群】中の【立法・公共政策 科目群】及び【経済政策科目群】など から 8単位以上 (選択必修科目とした科目を除く)					
		【モデル4】 <高度実務者育成③> 企業経営者・役員			【理論・分析科目群】中の【コア科目 群】、【政治学科目群】 【政策科目群】中の【経済政策科目 群】 などから 8単位以上 (選択必修科目とした科目を除く)					【政策科目群】中 の【経済政策科目群】 から 4単位
		【モデル5】 <高度実務者育成④> 税理士			「税法特論1」または「税法特論 2」、「会計学特論」などの科目を 8単位以上					税法特論1または 税法特論2 4単位